

教育予算の充実及び義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

教育は、憲法及び子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。千葉県及び県内各市町村においても、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や、教育環境の整備促進、様々な教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務であり、これらの教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状を鑑みれば、国からの財政的な支援等が不可欠である。

また、義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず、無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものであるため、確実な財源確保の必要性がある。

しかしながら、政府の主導する三位一体改革の中で、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもと、義務教育費国庫負担金の減額や制度の廃止が検討され、国庫負担割合の引き下げが行われた。地方財政においても厳しさが増している中、同制度の見直し又は廃止は、義務教育の水準に地方自治体間での格差を生じさせ、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことは必至である。

よって、国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国の財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保すること、また、21世紀の子どもたちの教育に責任を持ち、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求めるとともに、以下の項目を中心に、2027年度に向けて予算の充実を強く要望する。

- ・災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- ・子どもたち一人ひとりにきめ細やかな指導をするため、公立義務教育諸学校及び公立高等学校等の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかわる予算をさらに拡充すること
- ・安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制を充実させること。
- ・多様な学びの場の充実を図り、誰もが学ぶことができる機会を保障するため、必要な予算措置を講じること。
- ・安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備にむけ、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・GIGAスクール構想を着実に推進し、学校現場における様々な課題に対応できる環境を整えること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月18日

千葉県茂原市議会議長 向後 研二

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣